

1 審議会名	第4回上田市地方創生推進協議会（令和5年度第1回）
2 日時	令和5年7月31日 午後2時から午後4時10分まで
3 会場	上田市役所南庁舎5階 S503 会議室
4 出席者	安達委員、庄村委員、鈴木委員、竹内委員、竹花委員、塚原委員、長井委員、宮島委員、山本委員、依田委員
5 市側出席者	北沢政策企画課長、上原政策企画担当係長、谷口主査、各事業担当課職員
6 公開・非公開	公開 ・ 一部公開 ・ 非公開
7 記者	3人
8 会議概要作成年月日	令和5年8月28日
協 議 事 項 等	

1 開 会（司会：北沢政策企画課長）
2 あいさつ（北沢政策企画課長） 市では「人口減少の歯止め」と「地域社会の維持・活性化」に向け、平成27年度に総合戦略を策定、地方創生に資する取組を進めている。あらゆる世代が「住みたい、住み続けたいと思う上田市」を目指し、今後は国の理念でもあるデジタルの実装を通じて地域社会課題の解決と魅力向上、新たな取組にも挑戦していきたい。本協議会は総合戦略に基づく取組について意見・提言をいただく重要な役割の機関。本日は昨年度に地方創生推進交付金を活用した事業の効果検証と、今後の事業展開への意見をいただき、これからの取組に反映させてまいりたい。
3 委員委嘱
4 委員・事務局紹介
5 会長・会長職務代理者選出 選出結果 会長：庄村委員、会長職務代理者：山本委員
6 議 事（進行：庄村会長）
(1) 令和4年度地方創生推進交付金事業等の効果検証について 事務局：（資料①-1、①-2について説明）
「移住関連事業（a-1：オンライン交流サイト運営事業、a-2：移住希望者就職支援事業）について」 事務局（欠席委員意見代読）：サイトを通じた相談者や移住者について、年代や属性などに関するデータはあるか。また、具体的にターゲットとする層はあるか。オンラインサイトを作ったことで増加した層はあるか。 担当課：気軽に質問が可能なサイトとして構築しており、属性の入力はせず、チャットのように相談ができるものとしたため、属性の確認はしていない。そのため、オンラインを通じた発信により増加した層の属性も把握していないが、特定の層にターゲットを定めず、どの層の相談も受けられるよう、移住し就農している方、共働き夫婦、外国籍の方等にガイドを依頼している。 事務局（欠席委員意見代読）：オンライン交流サイトから実際の移住までには多くのハードルがあるように感じる。コロナ禍を受け、今後どのような関係を構築していく予定か。セミナー等の目標件数は増加予定だが、予算額に変更はなく、目標達成は可能か。 担当課：コロナが5類に移行し、対面式の移住相談会も多くなってきた。上田市を移住先に選んでもらえるよう、知名度向上も必須と感じており、SNS時代に市を知ってもらう手段として本サイトは有効と考える。予算額については、令和4年度はサイト構築が大きな予算の使い道であったが、今年度は管理運営になるため、サイト構築費が減る分をセミナーやイベント等の予算に充てる予定。 委 員：移住者の定義は。 担当課：支援金や支援相談を行った人数を行政支援による移住者として数を出している。

委員：支援していない移住者は把握していないか。

担当課：市民課での転入者も移住者である場合もあるが、そこまでは把握していない。

委員：気軽に相談できる仕組みはいいが、今後管理運営で費用をかけていくのであれば、ターゲットの属性はわかった方がいいのではないか。a-2：移住希望者就職支援事業は、目標5件というKPIが立っているが、市内事業者からは企業は人材難と聞く。移住者に上田市を選んでもらい、事業者・就労人数が増えるのは非常にいい。そのためには踏み込んだ管理や運営も必要と考える。

担当課：令和4年度にサイトを構築したところであり、今後、移住希望者の要望等に沿ってサイト内容を変えていきたいと考えている。

委員：東京にいる知人でご主人がカナダ人、お子さんが2人という日本人の方から上田へ家を持ちたいという話を個人的に相談された経験があり、市の空き家バンクを紹介したが、その後理由は詳しく聞けなかったが、消極的になってしまった。具体的な支援も必要ではあるが、気軽に相談に乗ってもらえたり、細かい質問に答えてもらえたり、ちょっとした質問から上田市に興味を持ってくれている人を拾い上げることが大事だと感じる。

会長：今のような個別相談の事例はあるか。また、件数は把握しているか。

担当課：個別相談があった方についても人数を把握しており、先ほどの移住者とは別に数字を出している。令和4年度は189件。

会長：上田への移住の難しさはどこにあるか、各委員の普段の活動の中で把握されていることはあるか。

委員：上田への移住のハードルは交通の便の悪さ。子育て世代では収入の安定も大事。地方創生で若い世代に移住してもらう仕組みとしては、年齢や職業、子育てに合わせた選択肢を情報の中に盛り込んでいくことと、実際の移住者の意見を出していくことが必要で、そんな仕組みがあればいいと感じる。

会長：移住と雇用の連携は市の中ではどうなっているか。

事務局：商工課では創業者支援補助金として、創業から4年未満の方に対しての家賃補助、改修費補助等、創業支援を実施している。各課連携はしているが、ワンストップとまでは言えない状況。サイトは情報がありすぎても見にくくなることもあり、情報の取捨選択を含め、今後の課題とし、進めていきたい。

担当課：移住後の支援では、移住者交流会を年に1回行っているところ。相談いただければ、それぞれの相談内容に寄り添った体制を整えている。

会長：移住施策の長野県全体の動きはどうか。

委員：長野県上田地域振興局企画振興課でも移住施策を担当している。以前は管内の市町村で同じ方向を向いて取組を行っていたが、最近は各自治体で独自性や特色を出しながらPRをしており、県でもそれぞれをフォローしている状況。

「事業のPR、KPIについて」

委員：オンライン交流サイトやデジタルコミュニティ通貨等、上田市民にも認知度が低い事業にこれだけ予算をかけていて、そのうえで現在の目標数値が適正なのか疑問に感じるところがある。委託事業も多いが、市の方針がきちんと反映されているのか。事業内容のPRも必要。また、昨年度の本協議会での評価の結果は事業に反映されているのか。

事務局：昨年度指摘いただいたKPIの見直しについてはb-2：「上田ファン」づくり推進事業について、上田市公式Facebookのフォロワー数の増加数100を目標としており、それが適切なのかという意見があった。一方、行政のFacebookへのフォロワー登録については、一人がフォローしてくれれば、その周りの人にも情報は伝わるだろうという考え方もあり、そこも含んで100としていた。国への報告数値のため、評価指標自体を安易に変更することはできず、国に相談もしたが、目標数値についても令和4年度分を変更するのではなく、令和5年度分を変更するよう指示があり、どの程度の数値が適切なのかという議論はあるが、令和5年度目標は200としたところ。次回以降の事業組立の際には御意見いただいた観点で目標設定していきたい。また、事業PRについては市の広報紙「広報うえだ」等において行ってきた。

委員：広報に載せた、HPに載せた、ではなく、誰でもわかるようにしなくてはいけない。予算をかけているのだから、最低でも協議会メンバー全員が知っているくらいでないと。ニュースに流す等全国的にアピールできる場を作る、著名人を呼ぶ等、行政としてPR方法は考えていかないと何一つ変わることはないだろう。

事務局：丸子テレビやUCVにも取材いただいたり、テレビ埼玉で首都圏向きのPRを行ったりはしているが、行政の事業に関心を持ってもらえていないのも事実。有効なPR方法については御提案があればお願いしたい。委託事業の多さについては、御指摘通り、委託で行っているものも一定数ある。行政職員では行うことができない専門性の高い事業を、課題感や事業の方向性を担当課で把握しつつ行っているものなので、御理解いただきたい。

会長：行政のKPIに関して言えば、例えばcの産業関係の製造業の付加価値額というところ、政策効果によってこの数値が出ているのかという疑問がある。しかし、他の数値というのも難しい。今後、上田市のみでなく、国も含めて考え方が変わってくるものと考えている。地方創生の最終的な目標としては人口が増えるということが本来の目標であるため、KPIに縛られすぎない方がいいと感じる。

「観光関連事業（a-6：観光需要拡大型ワーケーション推進事業・d-2：ブランディング支援事業）について」

委員：a-6：観光需要拡大型ワーケーション推進事業について、仕事をしながら観光をし、移住に繋がれば、という事業であると思うが、日本遺産についてもこの事業で活用できないか。今後の日本遺産の取組については現状どのようなことを考えているか。また、d-2：ブランディング支援事業で開発された新しい商品を上田市のアンテナショップ「練馬ベース」を活用して、首都圏に住んでいる方にアピールしていくことは非常に効果的かと思うが、どうか。

担当課：日本遺産の活用については、日本遺産単独での観光客誘致は感動的に難しいと感じている。今後、日本遺産所管課と連携し、認知度向上の試みを考えている。

担当課：d-2：ブランディング支援事業は小売り商品や農産物等、幅広い商品を対象とし、事業者のチャレンジを誘発させ、売り上げを上げていくというもの。希望があれば、商品をふるさと納税の返礼品としても採用している。持ち運び可能な消費物等は御意見のとおり、練馬ベースでの展開等働きかけが大事だと感じている。今後の事業展開に活かしていきたい。

(2) 今後の地方創生事業について

事務局：(今後の地方創生事業について御意見賜りたい旨説明)

「ワイン関連事業について」

委員：ワイン関連の事業が多く見受けられる。農業の起業等、縦割りではなく横の連携を行ってほしい。

担当課：ワインについては、ワイン用ぶどうの栽培から、醸造、販売、飲食と農業だけでなく、飲食業、観光業にも結び付いており、御指摘の横連携が非常に大事。現在、市では椀子ワイナリーを運営するメルシャン(株)を含むキリンググループとの包括連携協定を締結しており、協定を基に上田ワインプロジェクトを実施している。その中では自然環境整備や健康づくり活動等、多岐にわたる活動内容を各課が連携しながら行っている。今後は更に活動を広げていきたいと考えている。

会長：東御市で新規のワイナリーが増えているが、上田市の動きをどのように評価しているか。

担当課：市内ではワイン用ぶどうを栽培している農家は約20軒。上田のワイン用ぶどう栽培の歴史は古く、約50年から行われているが、最近では様々な受賞で注目を浴びており、少しずつ農家が増えてきている。ワイン用ぶどうは栽培開始から3年目くらいからぶどうが取れはじめ、5年程経たないと収量が安定しないため、まだぶどう栽培のみという方もいれば、他のワイナリーに醸造を委託し自分のワインは持っているがワイナリーは持っていないという方が5・6人いらっしゃる。現在、ワイナリーとしては椀子ワイナリーのみだが、今年、他の事業者のワイナリーが1軒建築中で、来年あたり本格稼働の予定。今後、ワイン関係が盛り上がりを見せると考えているため、PR等に注力したい。

「d-4：農福連携事業について」

委員：長野労働局では長野県と協力し、銀座NAGANOにIターン・Uターンの相談員を配置して移住や就職に力を入れている。d-4：農福連携事業は令和5年度の目標値はあるが、予算額がなく、どのように進める予定か。本事業は障がい者の働く場の創出の役割も果たしており、意義は大きい。

担当課：昨年度で交付金は終了しているが、着実に実績等伸びてきているため、事業が軌道に乗るまで、継続したいと考えており、今年度は0予算で事業を進めているところ。農業は高齢化が進んでおり、人手が不足している。一方で福祉作業所は今まで室内での内職的な仕事を行っていた。そこで、農業という外での作業を通して社会参画を図るという事業。作業を希望する農家があった場合、まずは福祉作業所の職員へ講習を行う必要があり、直ちに作業所の利用者の方へ作業を教えられない等効率的とは言えないところもあるが、作業所や農業者の理解をいただきながら事業を継続していきたい。

「c-1：事業承継・M&A 支援事業について」

委員：c-1：事業承継・M&A 支援事業は交付金が令和4年度までとなっている。コロナが収束に向かいつつあるが、商業だけでなく工業においても、自分の代で事業を終了するという事業者が多くいる。そういう事業者を繋ぎ止めて、新たな事業の創出、企業を強くしたいという意欲ある事業者を支援する事業を地元の金融機関や関係団体、上田市で考えていけないか。事業者の成長なしには就業者数も伸びず、人口面にも影響があると考え。事業者の成長に向け、次年度以降の地方創生事業の中で市と協力していきたい。

担当課：事業の廃業ということになると、特に従業員を雇用している企業については地域の経済や雇用に与える影響も大きく、連携して何か考えていければと思う。この分野については財務分析やM&Aの契約書の作成等専門性も高く、市単独ではできる事がない状況。相談の中で金融機関や長野県事業承継・引継ぎ支援センター等のトータルコーディネートしてもらえらる機関と連携し、経済が冷え込まないよう支援に努めたい。

「d-2：ブランディング支援事業について」

委員：d-2：ブランディング支援事業において、令和4年度の実施内容として「菊芋×はちみつ」商品の開発及び「菊芋加工食品」の贈り物市場へ参入、とある。菊芋は体によく、糖尿病や高血圧にも効果があると聞く。先程来、連携という言葉が委員からも担当課からも出ているが、商工課の資金的な支援のみではなく、健康に関する情報を提供していく等の健康面との連携も考えられると思う。有効に取り組んでいただきたい。

事務局：元々きのこの製造販売を行っていた丸子の須永食菌という事業者が、昨今、菊芋の知名度が上がってきており有休荒廃地を利用して菊芋を栽培、特産品化できないかと相談を受けたもの。ふるさと納税の返礼品にもなっている。皆様からも積極的に情報発信していただき応援していただきたい。

「防災事業について」

委員：全国的に自然災害が非常に多い。上田市は災害が少なく、安全安心・防災・減災という部分で魅力のある地域と考える。住みやすさのPRや安全安心を守れるシステムづくりができればいいのでは。上田の今までの魅力とは異なる発信ができると思う。

事務局：市では今まで防災に関して交付金を使ってきていない。交付金は3年間で途切れ、試行的な要素が強い。逆を言えば、効果等が定かでなく、試験的に実施したい防災事業等を3年間試験的に、もしくは地区を限定して行うなど、本格導入の検討に使用することもできる。担当部局にも諮りながら新しい事業組立てができればと考える。

7 その他（事務連絡）

8 閉 会（北沢政策企画課長）